

平成15年度

福島県普通会計バランスシート及び行政コスト計算書

平成17年3月

福島県

## はじめに

県の財政に関する情報提供のひとつとして、平成 15 年度決算のバランスシートと行政コスト計算書を作成しましたので公表します。

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算は歳入歳出決算書によって明らかにされております。バランスシートと行政コスト決算書は、民間の会計で広く採用されている貸借対照表と損益計算書の考え方を行政の会計に生かしたもので、歳入歳出決算書には示されていない県有資産の蓄積についての情報、資産に対する負債の現在高、資産形成につながらない行政サービスのコスト等を示すことにより、歳入歳出決算書と別の観点から、県財政の状況を明らかにします。

本県では、バランスシートは平成 11 年度決算から、行政コスト計算書は平成 14 年度決算から作成しています。

### 1 バランスシートとは

会計年度の最終日（基準日）において県が保有するすべての資産の状況を左側に、それを調達する財源となった県債などの負債や国庫支出金等を右側に、総括的に表示した報告書です。歳入歳出決算書が会計年度という限られた期間の現金の流れを示すのに対し（一定期間におけるフロー情報）、バランスシートは、過去からの財政運営の結果として蓄積された資産や負債を示します（一定時点のストック情報）。

### 2 行政コスト計算書とは

会計年度の期間の支出のうち人件費や市町村等に対する補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すもので、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。歳出決算書では示されない減価償却費や退職給与引当金などその年度の県の行政に要した非現金支出を含めることで、その会計年度のコストを明らかにします。

### 3 作成基準

総務省が示した基準により、現行の会計制度から把握が可能な範囲で作成しました。バランスシートに計上した資産は、記録のある昭和 44 年以降に取得したものについて計上してあります。

### 4 対象会計範囲

県の普通会計を対象としています。普通会計とは、本県の場合、一般会計と七つの特別会計を合算したものです。

### 5 基礎データ

平成 15 年度のバランスシートは、平成 16 年 3 月 31 日を基準日としています。行政コスト計算書は、平成 15 年 4 月 1 日から 16 年 3 月 31 日までの一年間を対象期間としています。ただし、出納整理期間（平成 16 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、会計年度の最終日（3 月 31 日）までに終了したものとして処理しています。どちらも、地方財政状況調査（地方公共団体の決算状況を総務省の統一ルールに基づいて作成した統計。決算統計ともいう）および県の決算関係書類を基礎にしています。

## バランスシートと行政コスト計算書に見る本県の財政状況

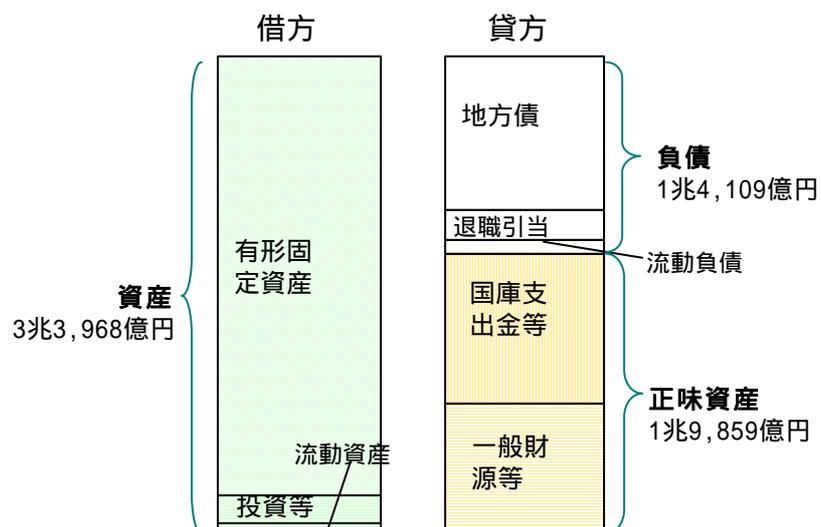
### 1 本県の資産・負債等の状況

表1 バランスシート（平成15年度末日現在）

（単位 億円）

有形固定資産	31,262	負債	
投資等		地方債	10,974
投資・出資	666	退職給与引当金	2,048
貸付金	554	流動負債	1,087
基金	771	負債計	14,109
投資等計	1,991	正味資産	
流動資産		国庫支出金等	9,959
現金・預金	590	市町村分担金等	644
未収金	125	一般財源等	9,256
流動資産計	715	正味資産計	19,859
資産計	33,968	負債・正味資産計	33,968

バランスシート借方（左側）の資産の合計額は、3兆3,968億円で、その内訳は、道路、病院、高校・大学等の「有形固定資産」が3兆1,262億円（資産全体の92%。内訳は附属書類1参照）、「投資等」が1,991億円、「流動資産」が715億円となっています。バランスシートの貸方（右側）は、負債と正味資産から成り、資産が何に



よって形成されたかを示します。負債1兆4,109億円の大部分は地方債（県債）であり、翌年度（平成16年度）償還予定の地方債（流動負債1,087億円）と平成17年度以降に償還予定の地方債（固定負債10,974億円）を合わせて1兆2,061億円となっています。負債の残りの部分は退職給与引当金（2,048億円）で、全職員が年度末に退職したと仮定して算定した退職金を負債として計上しているものです。資産から負債を差し引いたものが正味資産で、1兆9,859億円となっています。

### 2 資産の経年比較

平成15年度の資産を前年度と比べると、資産の大部分を占める有形固定資産は0.1%の微増となりました（表2）。15年度中に1,660億円の有形固定資産が新たに増えましたが、蓄積された有形固定資産が減価償却される（平成15年度は1,634億円＝行政コスト計算書の物にかかるコストを参照）ため、当該減価償却費を差し引いた有形固定資産の合計は微増に留まっています。

一方、「投資等」は7.1%、流動資産は9.3%それぞれ減少しました。投資等と流動資産が

減少したのは、投資等に分類される県の各種特定目的基金、流動資産に分類される財政調整基金などの基金が財源捻出などのために取り崩され、減少したことによるものです。

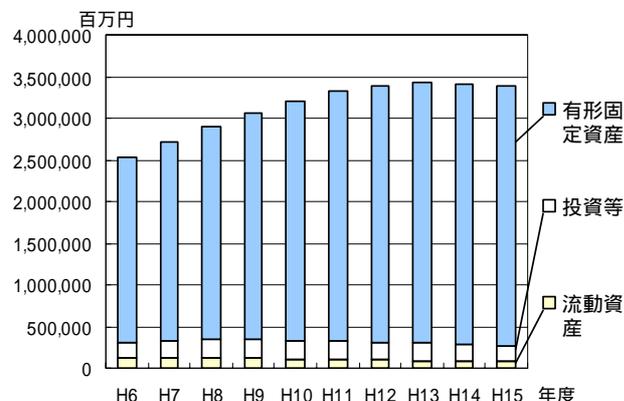
これらの結果、資産総額では前年からわずかながら減少しました。(図2)

表2 バランスシートの対前年度比較

(単位百万円)

	H13	増減	H14	増減
資産計	3,416,833	0.1	3,396,772	0.6
有形固定資産	3,123,646	0.4	3,126,213	0.1
投資等	214,402	5.7	199,074	7.1
流動資産	78,785	3.9	71,484	9.3
負債	1,384,129	2.8	1,410,911	1.9
正味資産計	2,032,703	2.0	1,985,861	2.3
国庫支出金等	998,670	0.1	995,843	0.3
市町村分担金等	66,000	1.6	64,404	2.4
一般財源等	968,033	4.0	925,614	4.4

図2 平成6年度以降の資産総額の推移

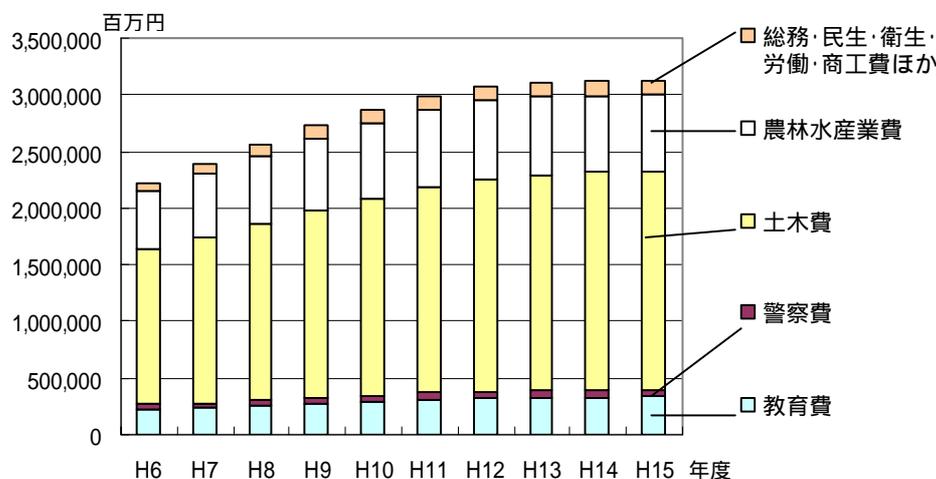


### 3 有形固定資産の行政目的別割合と経年比較

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。(図3)

本県の場合、道路、港湾などの土木費、農地・農村整備などの農林水産業費、文化施設・高等学校・大学などの教育費の順で大きくなっています。なお、民生費や衛生費の構成比が小さいのは、これらの費目に関する施設整備については、主に市町村や社会福祉法人などの事業主体が県からの補助金等によって資産を形成することが多いため、県のバランスシートには計上されないことによるものです。

図3 有形固定資産の目的別割合



### 4 負債と正味資産の状況

負債は1.9%の増となりました。これは、地方交付税が臨時財政対策債という地方債に置き換えられたことなどにより地方債残高が増加したことが主な原因です。

正味資産では、資産財源の国庫支出金等が0.3%減、市町村分担金等が2.4%減となりました。また、「一般財源等」が4.4%減となりました。ここで「一般財源等」とは、県の資産を形成した財源のうち、負債・国庫支出金・市町村分担金以外のものを示します。これが減少した要因としては、過去の資産の減価償却のために有形固定資産の増がほとんどなかったこと、税収や地方交付税等の減少を補うために基金を取り崩したこと等が挙げられます。

## 5 行政コストの状況

本県の平成15年度における「行政コスト」の総額は7,271億円です。(表3、図4)

一方、「収入」は6,277億円、「正味資産国庫支出金等償却額」は570億円です。「収入」から「行政コスト」を差し引き、「正味資産国庫支出金等償却額」を加えた額が、「一般財源等増減額」424億円となります。「一般財源等増減額」はバランスシートの正味資産に含まれる「一般財源等」が前年度と比べてどれだけ増減したかを示すものです。

表3 行政コスト計算書の概要(詳細別紙)

(単位 億円)

【行政コスト】		【収入項目】	
人にかかるコスト	2,853	使用料・手数料等	446
物にかかるコスト	2,118	国庫支出金	1,103
移転支出的コスト	1,914	一般財源等	4,728
その他のコスト	386		
a 行政コスト計	7,271	e 収入計	6,277
一般財源等増減額e-a+f	424	f 正味資産国庫支出金等償却額	570

図4 行政コスト(普通会計)

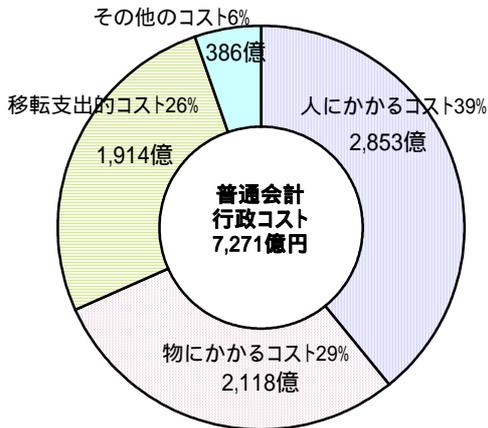
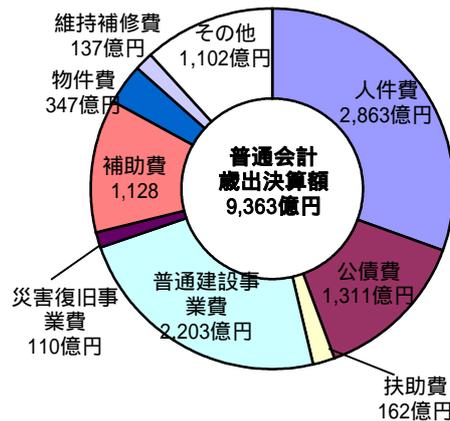


図5 歳出決算額(普通会計)



### 行政コストと歳出決算額との関係

行政コスト計算書には、歳出決算額のうち、県が行う普通建設事業費と県債元本償還額、基金積立金、貸付金等が含まれません。これらは資産を形成するものとしてバランスシートに計上されています。そのため、行政コストは歳出額(9,363億円)より少なくなります。

前年度比では、行政コストが人件費の減少等により445億円減、収入が地方交付税の減額等のために474億円減となりました(表4)。「物にかかるコスト」には、蓄積資産の減価償却費や維持補修費など固定的にかかる経費が多いため、若干増になっています。

表4 行政コスト計算書の前年度比

(億円)

	H15	H14	増減
<b>【行政コスト】</b>			
人にかかるコスト	2,853	2,967	114
物にかかるコスト	2,118	2,108	10
移転支出的コスト	1,914	2,126	212
その他のコスト	386	515	129
行政コスト計	7,271	7,716	445
<b>【収入項目】</b>			
使用料・手数料等	446	533	87
国庫支出金	1,103	1,462	359
一般財源等	4,728	4,756	28
収入計	6,277	6,751	474
正味資産国庫支出金等償却額	570	566	4
一般財源等増減額e-a+f	424	399	25

## バランスシートの各項の説明

### 1 有形固定資産

#### (1) 計上範囲

有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査を基礎数値として用いています。したがって、昭和43年度以前に取得した資産については計上していません。

#### (2) 評価基準

取得原価主義により、減価償却後の資産を計上しています。ただし、土地（内訳は附属書類2）及び美術品については減価償却を行っていません。

#### (3) 評価方法

資産形成のために予算執行された普通建設事業費（道路、公共施設等の建設事業に要する経費をいう）を有形固定資産の取得原価とし、その価額は、昭和44年度以降の決算統計データによっています。

#### (4) 他団体に支出した補助金等の取扱い

県が、市町村や民間等の他団体に支出した補助金、負担金などによって当該団体等に有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの補助金等については行政コスト計算書に計上しています（当該補助金等の内訳については、附属書類3の「普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況」参照）。

#### (5) 減価償却の方法

普通建設事業費の各区分に設定された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を行っています。各区分の耐用年数の内訳は、表4のとおりです。

表4 有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数
1 総務費	
(1) 庁舎等	5 0
(2) その他	2 5
2 民生費	
(1) 保育所	3 0
(2) その他	2 5
3 衛生費	2 5
4 労働費	2 5
5 農林水産業費	
(1) 造林	2 5
(2) 林道	1 5
(3) 治山	3 0
(4) 砂防	5 0
(5) 漁港	5 0
(6) 農業農村整備	2 0
(7) 海岸保全	5 0
(8) その他	2 5
6 商工費	2 5

区分	耐用年数
7 土木費	
(1) 道路	1 5
(2) 橋りょう	6 0
(3) 河川	5 0
(4) 砂防	5 0
(5) 海岸保全	5 0
(6) 港湾	5 0
(7) 都市計画	
ア 街路	1 5
イ 都市下水道	2 0
ウ 区画整理	4 0
エ 公園	4 0
オ その他	2 5
(8) 住宅	4 0
(9) 空港	2 5
(10) その他	2 5
8 消防費	
(1) 庁舎	5 0
(2) その他	1 0
9 警察費	2 5
10 教育費	5 0
11 その他	2 5

## 2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

## 3 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」、並びに「未収金」に分類して計上しています。

なお、「未収金」は、「地方税」の未収金と、使用料等の未収に係る「その他」に区分して計上しています。

## 4 固定負債

### (1) 地方債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

### (2) 債務負担行為

債務負担行為による債務は残っていても既に物件の引渡しを受けたものがあれば、負債に計上します。

また、債務保証や損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものがあれば、負債に計上します。

その他の債務負担行為設定額については、欄外に注記しています。

### (3) 退職給与引当金

地方公共団体の職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められていますので、それをコスト（負債）として認識し、年度末に職員全員（当該年度末の退職者を除く）が普通退職したと想定した場合の要支給額を計上しています。

## 5 流動負債

### (1) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

### (2) 翌年度繰上充用金

一会計年度の歳入がその年度の歳出に不足する場合において、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てたものがあれば当該科目に計上します。

## 6 正味資産の部

### (1) 正味資産科目の分類

営利活動を目的としない地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称を避け、「正味資産」としました。正味資産は、「国庫支出金」（国からの補助金のこと）、「市町村からの分担金等」及び「一般財源等」の三つに分類して計上しています。ここでの「国庫支出金」及び「市町村からの分担金等」とは、資産形成の財源となったものを指しており、普通建設事業費の区分ごとの耐用年数に合わせて償却した後の額を計上しています。

## 行政コスト計算書の各項の説明

### 1 行政コスト

行政コストとして、資産形成のための支出を除いたすべての現金支出のほか、減価償却費、不能欠損費、退職給与引当金繰入額といった非現金支出を計上し、それを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的コスト」、「その他のコスト」の4つに分類しました。

#### (1) 人にかかるコスト

##### ア 人件費

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。

##### イ 退職給与引当金繰入等

平成14年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた額を計上しています。

#### (2) 物にかかるコスト

##### ア 物件費

旅費、消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

##### イ 維持修繕費

公共施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

##### ウ 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却費を計上しています。

#### (3) 移転支出的コスト

##### ア 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

##### イ 補助費等

普通建設事業費など他に計上されたものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。

##### ウ 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

##### エ 普通建設事業費

道路、公共施設等の建設事業に要する経費として市町村など他団体に支出した補助金、負担金を計上しています(附属書類3「普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況」)。

#### (4) その他のコスト

災害復旧事業費、公債費のうち利子分を計上しています。不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

### 2 収入項目

#### (1) 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金のうちバランスシートに計上されたもの以外を計上しています。

#### (2) 国庫支出金

国庫支出金のうち、県有資産の形成に資するもの以外を計上しています。

**(3) 一般財源**

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を計上しています。

**(4) 正味資産国庫支出金償却額**

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

# バ ラ ン ス シ ー ト

(平成15年3月31日現在)

福 島 県

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 <u>52,007</u></p> <p>(2) 民生費 <u>34,105</u></p> <p>(3) 衛生費 <u>9,072</u></p> <p>(4) 労働費 <u>3,643</u></p> <p>(5) 農林水産業費 <u>667,734</u></p> <p>(6) 商工費 <u>29,134</u></p> <p>(7) 土木費 <u>1,930,460</u></p> <p>(8) 消防費 <u>0</u></p> <p>(9) 警察費 <u>60,561</u></p> <p>(10) 教育費 <u>339,416</u></p> <p>(11) その他 <u>81</u></p> <p>計 <u>3,126,213</u></p> <p>(うち土地 <u>632,810</u>)</p> <p>(うち美術品 <u>3,699</u>)</p> <p>有形固定資産合計 <u>3,126,213</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>66,558</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>55,436</u></p> <p>(3) 基金</p> <p>    特定目的基金 <u>28,694</u></p> <p>    土地開発基金 <u>8,503</u></p> <p>    定額運用基金 <u>39,883</u></p> <p>    基金計 <u>77,080</u></p> <p>投資等合計 <u>199,074</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p>    財政調整基金 <u>11,853</u></p> <p>    減債基金 <u>38,259</u></p> <p>    歳計現金 <u>8,928</u></p> <p>    現金・預金計 <u>59,040</u></p> <p>(2) 未収金</p> <p>    地方税 <u>4,043</u></p> <p>    その他 <u>8,402</u></p> <p>    未収金計 <u>12,445</u></p> <p>流動資産合計 <u>71,485</u></p> <p>資 産 合 計 <u>3,396,772</u></p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <u>1,097,423</u></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p>    物件の購入等 <u>0</u></p> <p>    債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p>    債務負担行為計 <u>0</u></p> <p>(3) 退職給与引当金 <u>204,759</u></p> <p>固 定 負 債 合 計 <u>1,302,182</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <u>108,729</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>流 動 負 債 合 計 <u>108,729</u></p> <p>負 債 合 計 <u>1,410,911</u></p> <p><b>[正味資産の部]</b></p> <p>1 国庫支出金 <u>995,843</u></p> <p>2 市町村からの分担金等 <u>64,404</u></p> <p>3 一般財源等 <u>925,614</u></p> <p>正 味 資 産 合 計 <u>1,985,861</u></p> <p>負債・正味資産合計 <u>3,396,772</u></p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 67,700 百万円

債務保証又は損失補償に係るもの 177,129 百万円

利子補給等に係るもの 9,234 百万円

行政コスト計算書（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

[行政コスト]

人にかか るコスト	総 額	(構成比率)	議 会 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	警 察 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額	
																議 会 費
(1)人件費	261,157	35.9%	1,142	10,286	4,362	6,515	987	13,460	2,215	8,086	33,315	180,789			0	
(2)退職給与引当金繰入等	24,170	3.3%	106	952	404	603	91	1,246	205	748	3,083	16,732			0	
小 計	285,327	37.0%	1,248	11,238	4,766	7,118	1,078	14,706	2,420	8,834	36,398	197,521			0	
(1)物件費	34,688	4.8%	224	6,754	927	1,901	593	2,412	1,035	2,133	6,599	12,098	12			
(2)維持補修費	13,660	1.9%	0	730	11	21	26	267	74	11,359	169	1,003				
(3)減価償却費	163,442	22.5%	6	2,614	1,796	625	239	52,418	1,729	91,404	4,044	8,567			0	
小 計	211,790	28.0%	230	10,098	2,734	2,547	858	55,097	2,838	104,896	10,812	21,668	12		0	
(1)扶助費	16,247	2.2%		12,839	3,193						215					
(2)補助費等	112,824	15.5%	256	14,222	36,987	8,122	227	7,292	6,039	438	326	11,888	0		27,027	
(3)繰出金	8,088	1.1%		0	0	4,461	0	34	0	3,593	0	0			0	
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金)	54,265	7.5%	0	983	5,567	1,921	0	25,089	675	19,346	0	684				
小 計	191,424	26.3%	256	15,205	55,393	17,697	227	32,415	6,714	23,377	326	12,787	0		27,027	
(1)災害復旧事業費	10,954	1.5%										10,954				
(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
(3)公債費(利子分のみ)	26,116	3.6%											26,116			
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5)不納欠損額	1,548	0.2%													1,548	
小 計	38,618	6.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,954	26,116		1,548	
行 政 コ ス ト a	727,159		1,734	36,541	62,893	27,362	2,163	102,218	11,972	137,107	47,536	231,976	10,954	26,128	27,027	1,548
(構成比率)			0.2%	5.0%	8.6%	3.8%	0.3%	14.1%	1.6%	18.9%	6.5%	31.9%	1.5%	3.6%	3.7%	0.2%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	44,567
b / a		6.1%
2 国庫支出金	c	110,327
c / a		15.2%
3 一般財源等	d	472,849
d / a		65.0%
収入 (b + c + d)	e	627,743
4 正味資産国庫支出金等償却額	f	56,997
5 期首一般財源等		968,033
差引(e-a+f)一般財源等増減額		42,419
6 期末一般財源等		925,614

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額

附属書類 1

有形固定資産明細表（平成15年度末）

（単位：百万円）

		取得価額	減価償却累計額	残存価額	
		A	B	A - B	
総務	費	84,207	32,200	52,007	
	庁舎等	27,604	8,336	19,268	
	その他	56,603	23,864	32,739	
民生	費	55,311	21,206	34,105	
	保育所	0	0	0	
	その他	55,311	21,206	34,105	
衛生	費	21,343	12,271	9,072	
	清掃費	ごみ処理	322	78	244
		し尿処理	321	77	244
		その他	0	0	0
		その他	1	1	0
	環境衛生費	9,448	5,223	4,225	
	その他	11,573	6,970	4,603	
労働費	8,364	4,721	3,643		
農林水産業	費	1,486,191	818,457	667,734	
	造林	18,589	12,233	6,356	
	林道	94,763	57,305	37,458	
	治山	208,251	91,227	117,024	
	砂防	0	0	0	
	漁港	71,172	20,699	50,473	
	農業農村整備	992,349	590,024	402,325	
	海岸保全	25,634	7,700	17,934	
	その他	75,433	39,269	36,164	
商工	費	48,705	19,571	29,134	
	国立公園等	6,625	3,289	3,336	
	観光	993	486	507	
	その他	41,087	15,796	25,291	
土木	費	3,406,872	1,476,412	1,930,460	
	道路	1,713,038	1,030,888	682,150	
	橋りょう	187,533	38,503	149,030	
	河川	643,848	148,352	495,496	
	砂防	298,917	80,064	218,853	
	海岸保全	51,551	13,965	37,586	
	港湾	96,835	31,240	65,595	
	都市計画	街路	239,562	69,572	169,990
		都市下水路	173,041	55,595	117,446
		都市下水路	3,257	1,053	2,204
		区画整理	1,765	614	1,151
		公園	61,496	12,310	49,186
	その他	3	0	3	
	住宅	109,487	38,361	71,126	
	空港	64,950	24,709	40,241	
その他	1,151	758	393		
警察費	117,573	57,012	60,561		
教育	費	454,481	115,065	339,416	
	小学校	0	0	0	
	中学校	1,670	7	1,663	
	高等学校	204,523	52,776	151,747	
	幼稚園	0	0	0	
	特殊学校	27,930	5,954	21,976	
	大学	127,764	33,234	94,530	
	各種学校	0	0	0	
	社会教育	56,238	12,646	43,592	
	その他	36,356	10,448	25,908	
その他	269	188	81		
合計	5,683,316	2,557,103	3,126,213		

附属書類 2

土地明細表（平成 1 5 年度用）

（単位：百万円）

	取得価額
道路橋りょう	287,469
街路	88,945
公営住宅	12,569
高等学校	13,288
その他	230,539
合計	632,810

附属書類 3

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成15年度用）

（単位：百万円）

	昭和44年度 以降累計額	直近5か年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	40,201	2,444	5,114	3,738	1,129	983
民生費	78,588	6,792	4,961	4,112	4,908	5,567
衛生費	28,494	2,268	2,206	3,171	2,686	1,921
労働費	384	0	0	0	0	0
農林水産業費	779,285	37,129	30,237	28,431	32,186	25,089
商工費	21,445	958	1,176	646	533	675
土木費	657,735	31,001	30,078	33,095	30,061	19,346
消防費	0	0	0	0	0	0
警察費	0	0	0	0	0	0
教育費	14,564	115	1,137	394	587	684
その他	316	0	0	0	0	0
合計	1,621,012	80,707	74,909	73,587	72,090	54,265

附属書類 4

主な施設の状況（平成15年度末）

（単位：百万円）

名 称	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計額	残 存 価 額
<b>総 務 費</b>				
県庁西庁舎	S46	2,538	1,725	813
ふくしま会館	H 3	1,114	637	477
自治研修センター	H 3	3,568	1,909	1,659
男女共生センター	H12	4,234	813	3,421
<b>民 生 費</b>				
心身障害児総合療育センター	S60	1,877	1,455	422
喜多方しののめ荘	H 4	658	326	332
福島学園	H 6	806	331	475
浪江ひまわり荘	H 7	1,542	578	964
ばんだい荘	H10	2,575	657	1,918
<b>労 働 費</b>				
浜高等技術専門校	H 6	3,025	1,266	1,759
<b>農林水産業費</b>				
フォレストパークあだたら	H 9	4,267	1,258	3,008
<b>商 工 費</b>				
ハイテクプラザ	H 3	4,814	2,572	2,242
ビッグパレットふくしま	H10	13,010	3,629	9,381
コラッセふくしま	H15	4,893	411	4,483
<b>土 木 費</b>				
あづま総合体育館	H 4	7,742	3,969	3,774
<b>警 察 費</b>				
郡山北警察署	H 7	1,309	221	1,088
郡山運転免許センター	H 8	4,566	1,553	3,013
<b>教 育 費</b>				
県文化センター	S45	1,061	737	324
県立美術館	S59	4,747	2,009	2,739
県立図書館	S59	3,071	1,303	1,768
県立博物館	S61	6,149	2,343	3,806
医科大学医学部附属病院	S61	21,017	7,918	13,100
会津大学	H4、H6	30,021	6,976	23,045
アクアマリンふくしま	H11	15,171	1,747	13,424
文化財センター（まほろん）	H12	1,698	149	1,548
橘高校	H14	2,269	109	2,161
相馬高校	H14	2,892	197	2,695
いわき光洋高校	H15	3,161	87	3,074
相馬東高校	H15	3,675	108	3,568

- 1 昭和44年度以降に取得した主な施設の状況について記載しています。
- 2 取得価額は、地方自治法施行令第145条第2項に基づく継続費精算報告書の数値によります。  
また、取得年度は、同報告書による継続費の最終年度を記載しています。
- 3 取得価額には、用地取得費、設備備品費等は含んでいません。